

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の総合評価

(2015年度～2021年度)

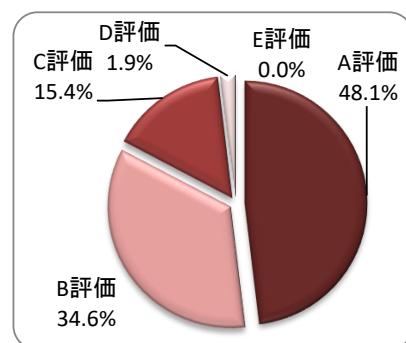
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対し、7年間の成果について評価をした。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果があった
- 「B」 計画を少し下回る成果があった
- 「C」 計画の半分程度の成果となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果となった
- 「E」 ほとんど成果がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	1	3	0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	0	0	1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	26	9	10	6	1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	3	1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	6	5	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	7	2	2	0	0
合計	52 (100%)	25 (48.1%)	18 (34.6%)	8 (15.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(2021年度実績)

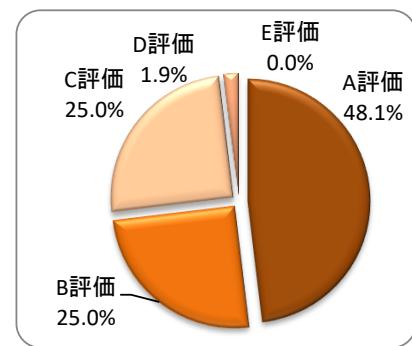
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2021年度末の現状値から、2021年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

目標	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	(0→) 1	0	(2→) 1	2	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	(1→) 0	0	0	(0→) 1	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	(0→) 1	(1→) 0	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

指標	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	26	(8→) 10	(10→) 7	(7→) 8	1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	3	1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(6→) 5	4	(1→) 2	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	(6→) 7	(2→) 1	(3→) 3	0	0
合計	52 (100%)	(23→) 25 (48.1%)	(17→) 13 (25.0%)	(11→) 13 (25.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)

(3) 「戦略プラス重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

指標	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 出会い・結婚・出産への支援	4	2	1	0	1	0
2 第3子以降の出生に向けた支援	1	0	0	1	0	0
3 若者の暮らしやすいまちづくり	1	0	1	0	0	0
4 新たな生活様式への対応	2	2	0	0	0	0

(4) 地方創生推進交付金

指標	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	(7→) 4	(4→) 3	(2→) 1	(1→) 0	0	0

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出・

26項目

26個

数値目標	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	309,462人
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	564.4%
	A	A	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正							
<目標達成>							
	225,043人	250,000人	309,462人	338.3%	A	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	309,462人
	-	-	-	-	-	-64.3%	338.3%
	-	-	-	-	-	C	A
【進捗状況及び評価】							
新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、県のキャンペーンの効果や、工事関係等の長期宿泊により、宿泊者数が大幅に伸びた。							
【総合戦略の総括】							
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宿泊者数が減少した時期もあったが、浜田駅周辺エリアにホテルが2軒新設され、市内の宿泊キャパシティが増加したことや、工事関係の長期宿泊などの影響もあり2021年は宿泊者数が増加した。							
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	1,267人	-174.9%	D	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	1,267人
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-174.9%
	A	C	B	C	C	D	D
【進捗状況及び評価】							
広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。2021年度は、県内の修学旅行の利用が増えたことで、2020年度より増加した。県内、県外へも営業活動も行った。							
【総合戦略の総括】							
広島方面への営業活動を実施したものの、大口のリピーター団体からの申請が減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により合宿自体が開催されなかつたこともあり、目標値に届かなかつた。 要綱改正も行い、利便性向上を図った。							

数値目標	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※7年間の累計	4人	100人	54人	54.0%	D		産業振興課 (商工労働課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0人	8人	5人	21人	11人	3人	6人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	48.0%	54.0%
	D	D	D	C	C	D	D
【進捗状況及び評価】							
新規誘致企業による雇用創出はなかつたが、石見食品株式会社やTC浜田農場雇用増により2021年度は6人の雇用創出となつた。							
【総合戦略の総括】							
新型コロナウイルス感染症が流行する以前は、誘致活動により徐々にではあるが雇用創出を図っていた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、誘致活動が難しい状況となつた。 今後、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に留意しながら、引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。							

数値目標	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課							
新規学卒地元就職者数	57人	90人												
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	39人							
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-54.5%							
	B	B	C	C	C	-	-							
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	39人	-41.9%	C	○	商工労働課 (産業政策課)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	39人							
	-	-	-	-	-	-9.3%	-41.9%							
	-	-	-	-	-	C	C							
	【進捗状況及び評価】													
浜田・江津地区雇用推進協議会と連携し新規学卒者向けの事業を実施したが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。														
【総合戦略の総括】														
地元就職への働きかけや浜田・江津地区的合同企業説明会、働く@浜田での地元企業の魅力発信を行ったが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者が多く、目標値には届かなかった。														

1 水産業の振興

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数 ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数 ＜目標達成＞	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	A	A	A	A	A	A	A
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。							
【総合戦略の総括】 リシップ工事については、目標となる5ヶ統全てを完了することができた。しかし、本計画期間中に1ヶ統の廃業があり、水揚の確保のために漁船団の存続対策を一層力強く推進する必要が生じている。 そうした状況の中、2022年3月に漁業構造改革推進集中プロジェクト中央協議会に提出した構造改革計画書が審議を経て認定され、国のもうかる漁業創設支援事業による助成金の交付が決定した。今後、沖合底びき網漁船1ヶ統の新船への更新と収益性改善の実証事業に取り組むこととなる。こうしたことから、リシップ事業の目的とする漁船の更新に向けた収益性の改善等による漁業構造改革については、一定の成果が得られたと考える。							
② まき網漁業構造改革取組統数 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	50.0%	C	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	0ヶ統
	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	50.0%
	C	C	C	C	C	B	C
【進捗状況】 2021年3月にまき網漁船の本船（網船）が沈没する海難事故が発生し、以降、操業の再開に至っていない。この事故に遭ったまき網漁船が、2022年度に着工を予定していた本船（網船）の新船建造については取り止めとなつた。 地元を根拠地とするまき網漁船団は残る1ヶ統のみとなつたが、新船建造に向けた具体的な検討は、これからといった状況である。							
【総合戦略の総括】 新船建造に向けて具体的に準備を進めていたが、不慮の事故のため、取り止めとなり大変残念である。この事故を受けて地元まき網漁船団が1ヶ統のみとなり、漁獲の減少が懸念されるため、漁船団の存続対策について、一層力強く推進する必要が生じている。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 新規漁業研修者数 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の7年間の累計	3人	15人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 合計
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	4人 32人
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	146.7%	186.7%	213.3% -
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を25人に上方修正	3人	25人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 合計
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	4人 32人
	-	-	-	76.0%	88.0%	112.0%	128.0% -
	-	-	-	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を31人に修正 <目標達成>	3人	31人	32人	103.2%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 7年間の評価
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	4人
	-	-	-	-	-	90.3%	103.2%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】 沖合底曳網漁業3名、まき網漁業1名、計4名の若者漁業者を新規漁業研修者として受け入れを行った。							
【総合戦略の総括】 若者漁業者確保支援事業、ふるさと漁業育成事業については、新規の漁業就業希望者の雇用に対して、有効であると各漁業経営体から評価をいただいている。一定の成果が得られたと考える。							
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率 ※沖底用・まき網用	0%	70%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	72%
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	76.7%	81.4%	102.9%
	A	B	B	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100%に修正	0%	100%	72%	71.7%	B	○	水産振興課(漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 7年間の評価
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	72%
	-	-	-	-	-	57.1%	71.7%
	-	-	-	-	-	B	B
【進捗状況】 高度衛生管理型4号荷さばき所（沖底用）の建設工事に着手した。							
【総合戦略の総括】 高度衛生管理基本計画に基づき、2016年度から7号荷さばき所（まき網用）の整備に着手し、2020年4月に竣工、同年8月に供用を開始するなど、概ね計画通りに進捗した。							

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟店者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	137店					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	146店
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	185.7%	171.4%	228.6%
	B	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を150店に上方修正	130店	150店					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	146店
	-	-	-	65.0%	65.0%	60.0%	80.0%
	-	-	-	B	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を162店に修正	130店	162店	146店	50.0%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	146店
	-	-	-	-	-	37.5%	50.0%
	-	-	-	-	-	B	B
【進捗状況】 4店の事業者の新規加盟があった。							
【総合戦略の総括】 どんちっちブランドは推進組織が設立されて20年が経過し、消費地市場を中心に認知度が向上している。顧客に信頼されるブランドづくりのため、今後も関係機関と協力し、規格を遵守した良質な商品の供給を続けていきたい。加盟店者数について、目標達成には至らなかったが、一定の成果が得られたと考える。							
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※7年間の累計	8万尾	40万尾					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	120.0%	140.0%
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を56万尾に修正 ＜目標達成＞	8万尾	56万尾	56万尾	100.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾
	-	-	-	-	-	85.7%	100.0%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し、放流を行った。							
【総合戦略の総括】 中間育成の業務委託先である生湯町の古和養魚場にて、徹底した飼育管理をしていただいたお蔭で病気や斃死などの事故も発生せず、計画どおり毎年8万尾の育成目標を達成することができた。							
⑦ アワビ稚貝放流数 ※7年間の累計	16,000個	80,000個					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	16,000個
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	91.8%	111.4%	131.4%
	A	A	A	B	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を112,000個に修正	16,000個	112,000個	105,100個	93.8%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	16,000個
	-	-	-	-	-	79.6%	93.8%
	-	-	-	-	-	B	A
【進捗状況】 単年度の目標値と同数の16,000個の稚貝を放流した。							
【総合戦略の総括】 2018年度に稚貝育成施設において斃死事故が発生し、稚貝の確保ができず、放流が取り止めとなったことが影響し、目標の達成には至らなかった。 また、稚貝の価格高騰などにより目標値よりも少ない放流数となる年もあったが、逆に安い価格で入手できる年は放流数を増やすなどの柔軟な対応を行った。 目標達成には至らなかったが、一定の成果が得られたと考える。							

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 <目標達成>	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	5か所
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	200.0%
	A	A	A	A	A	A	A
	【進捗状況】 機能保全計画を基に、漁港施設の簡易点検を適宜実施した。						
	【総合戦略の総括】 市管理漁港である津摩、古湊、福浦、今浦、折居の5か所全ての機能保全計画を策定し、当初目標を上回る達成率となった。						
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸 <目標達成>	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	3か所
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	300.0%
	A	C	C	C	C	A	A
	【進捗状況】 長寿命化計画を基に、海岸施設の簡易点検を適宜実施した。						
	【総合戦略の総括】 市管理漁港海岸である津摩、古湊、折居の3か所全ての長寿命化計画を策定し、当初目標を上回る達成率となった。						

2 農林業の振興

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数 2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	1経営体
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%	140.0%
	C	C	A	-	-	-	-
	【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2021年度は、1経営体の認定を行った。						
	【総合戦略の総括】 新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努め、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行ったが、新型コロナウィルス感染症の影響により県外で充分なPR活動を行うことが出来ず、目標数の認定新規就農者の確保に至らなかつた。						
計画期間2年延長に伴い、目標値を9経営体に修正	3経営体	9経営体	7経営体	77.8%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	1経営体
	-	-	-	71.4%	71.4%	85.7%	100.0%
	-	-	-	B	B	-	-
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	1経営体
	-	-	-	-	-	66.7%	77.8%
	-	-	-	-	-	B	B
	【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2021年度は、1経営体の認定を行った。						
	【総合戦略の総括】 新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努め、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行ったが、新型コロナウィルス感染症の影響により県外で充分なPR活動を行うことが出来ず、目標数の認定新規就農者の確保に至らなかつた。						
	【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2021年度は、1経営体の認定を行った。						
	【総合戦略の総括】 新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努め、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行ったが、新型コロナウィルス感染症の影響により県外で充分なPR活動を行うことが出来ず、目標数の認定新規就農者の確保に至らなかつた。						
	【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2021年度は、1経営体の認定を行った。						
	【総合戦略の総括】 新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努め、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行ったが、新型コロナウィルス感染症の影響により県外で充分なPR活動を行うことが出来ず、目標数の認定新規就農者の確保に至らなかつた。						

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業經營体数	1経営体	毎年1経営体(5経営体)						
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	4経営体	22経営体	
60.0%	100.0%	180.0%	240.0%	340.0%	360.0%	440.0%	-	
A	A	A	-	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正	1経営体	13経営体						
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	4経営体	22経営体	
-	-	-	92.3%	130.8%	138.5%	169.2%	-	
-	-	-	A	A	-	-	-	
2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正	1経営体	23経営体	22経営体	95.7%	B	○	農林振興課	
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価	
3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	4経営体		
-	-	-	-	-	78.3%	95.7%		
-	-	-	-	-	B	B		
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2021年度は、新たに4経営体を新規認定した。								
【総合戦略の総括】 当初毎年1経営体の増加を目標としたが、それを上回る成果を出し、2度目標を更新した。最終的には目標達成とならなかったが、担い手の確保について大きな成果を得られた。								
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	32組織						
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	A	
32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-		
100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	250.0%	300.0%	-		
A	A	A	-	-	-	-		
2018年度以降、目標値を35組織に上方修正	30組織	35組織						
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	B	
32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-		
-	-	-	100.0%	100.0%	120.0%	-		
-	-	-	A	B	-	-		
計画期間2年延長に伴い、目標値を37組織に修正	30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○	農林振興課	
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価	
32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	36組織	B	
-	-	-	-	-	85.7%	85.7%		
-	-	-	-	-	-	-	B	B
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2021年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行ったが、設立には至らなかった。引き続き、相談・協議を行っている。								
【総合戦略の総括】 新たな集落営農組織の設立に向けた支援を行い、当初の目標を上回る実績となったが、新型コロナウイルス感染症の発症が確認された2019年度から、会合等が行えない状況となり、最終的には目標を下回った。								

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	51,242m ³
	111.2%	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	974.3%
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を28,000m ³ に上方修正	8,069m ³	28,000m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	51,242m ³
	-	-	-	94.9%	90.8%	176.6%	216.6%
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を32,000m ³ に修正 <目標達成>	8,069m ³	32,000m ³	51,242m ³	180.4%	A	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	51,242m ³
	-	-	-	-	-	147.1%	180.4%
	-	-	-	-	-	B	A
【進捗状況】 発電用バイオマスチップ（C材）及び合板用原木（B材）に加え、杉檜の伐採や製材用原木（A材）も増加している。 ※素材生産量については、江津市を含めた概算数値。							
【総合戦略の総括】 県の働きかけにより、素材生産量は順調に伸びている。引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。							
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	27,480本	7.2%	C	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	27,480本
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	7.2%
	D	C	C	D	C	C	C
【進捗状況】 2021年度は、防風設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努めたが、病害等による枯損もあり、結果として2020年を下回る27,480本の生産にとどまった。							
【総合戦略の総括】 育苗場所・施設を移設したり、天候不順等もあり、安定的な生産ができなかったものの、伐採者と造林者の連携により、コンテナ苗の需要は増加傾向にある。							

3 商工業の振興

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	91件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	75件	80件	94件	106件	118件	130件	7件
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	208.0%	256.0%	284.0%
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	毎年10件 (114件)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	9件	5件	14件	12件	12件	12件	7件
	-	-	-	83.3%	108.3%	133.3%	147.9%
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を年間10件以上（134件）に修正	66件	毎年10件 (134件)	137件	104.4%	A	O	産業振興課 (商工労働課)
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	9件	5件	14件	12件	12件	12件	7件
	-	-	-	-	-	94.1%	104.4%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】	活力あるもの・ひとつくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品等）や包装資材（パッケージデザイン等）など7件の実施となった。補助事業期間内の完成や原材料の確保が難しかった等の理由により取り下げとなつた案件もあつたため、例年よりも減となつた。						
【総合戦略の総括】	目標値125件を達成することができた。補助金による商品開発支援は、申請件数から見ても一定の成果があつたものと認識している。コロナ禍においても申請件数は維持しており、商品開発の需要はあるため引き続き支援を行う。						
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33件	33件	19件	-42.4%	C	O	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	33件	33件	39件	34件	33件	18件	19件
	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	-42.4%
	A	A	A	A	A	C	C
【進捗状況】	創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じての起業が2021年度は19件あつた。長引く新型コロナウィルス感染症の影響により、起業時期を再度検討する事業者が多く、2020年度と同程度の開業者数となつた。						
【総合戦略の総括】	コロナの影響がある前までは、計画通りに進んでいたが、コロナ禍となり起業の多くを占める飲食店や生活関連サービス業の起業が減つた。						

4 國際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 外貿内貿貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	45万トン
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-23.1%	-38.5%	-53.8%
	C	D	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を70万トンに修正	52万トン	70万トン	45万トン	-38.9%	C	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	45万トン
	-	-	-	-	-	-27.8%	-38.9%
	-	-	-	-	-	C	C
【進捗状況】 林産品や鉱産品は増加したが、その他品目は減少。 国際定期コンテナ航路の減便も影響。							
【総合戦略の総括】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るため、アクセス道路である臨港福井4号線が開通、ガントリークレーンの供用が開始されるなど地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進が図られた。							
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	3,725TEU
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	88.9%	143.1%	39.6%
	C	C	B	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を4,500TEUに修正	3,414TEU	4,500TEU	3,725TEU	28.6%	B	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	3,725m³
	-	-	-	-	-	103.6%	28.6%
	-	-	-	-	-	A	B
【進捗状況】 2020年度に貨物取扱量の目標値を達成したが、2社の船社のうち1社が就航中止。 また世界的なコンテナ不足、海上輸送混乱もあり、国際定期コンテナ航路開設来最小寄港数であったことが影響し、取扱量貨物量は減少し							
【総合戦略の総括】 堅調に増加基調であったものの、新型コロナウイルス感染症を端にした海上輸送混乱により、先を見通すことが困難な状況となった。							
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	0回
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%
	A	D	C	B	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を5回に修正	2回	5回	0回	-66.7%	C	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	0回
	-	-	-	-	-	-66.7%	-66.7%
	-	-	-	-	-	C	C
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症により、予定されていた国内クルーズ船の寄港は中止となったものの、受入れ時のため観光マップを作成。 なお、外国船籍クルーズ船は、寄港ができない状況が続いている。							
【総合戦略の総括】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携し、誘致活動に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により受入れが難しい状況となった。特に外国船籍クルーズ船の誘致は、継続的な寄港が絶たれたため、極めて厳しい環境となった。 クルーズ船の受入れのため、石見圏域の市町で連携した取り組みが図れるよう体制整備に取り組んだ。							

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課				
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数		34店舗	38店舗									
※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		B			
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	33店舗					
	-25.0%	0.0%	-75.0%	-50.0%	50.0%	125.0%	-25.0%					
	C	C	C	C	B	-	-					
計画期間2年延長に伴い、目標値を40店舗に修正		34店舗	40店舗	33店舗	-16.7%	C	○	観光交流課				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価	B			
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	33店舗					
	-	-	-	-	-	83.3%	-16.7%					
	-	-	-	-	-	B	C					
【進捗状況】												
1店舗の新規加盟があった。 事業の整理が決まったことや、廃業などもあり加盟店が大幅に減少した。												
【総合戦略の総括】												
加盟店の廃業や退会などもあった中、新規店舗の加盟や継続してもらえるよう取り組んだ。												
② はまごちツープライス料理提供食数		17,009食	24,000食									
※浜田の五地想ものがたり協賛店の 1,400円、2,800円の提供食数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		C			
	15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-					
	-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-					
	C	D	D	D	-	-	-					
	10,629食	17,000食							C			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度					
	11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-					
	8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-					
2019年度以降、目標値を3,000円以下、 50,000食に変更		A	B	C	C	-	-					
【進捗状況】												
提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット、SNS等を活用しPRに努めた。												
【総合戦略の総括】												
食の魅力をPRし、提供食数の増加に努めることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響で大人数での食事や外食の機会が減ったこともあり、食数は目標に届かなかった。												

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-
	A	A	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正 ＜目標達成＞	225,043人	250,000人	309,462人	338.3%	A	O	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	309,462人
	-	-	-	-	-	-64.3%	338.3%
	-	-	-	-	-	C	A
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、県のキャンペーンの効果や、工事関係等の長期宿泊により、宿泊者数が大幅に伸びた。							
【総合戦略の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宿泊者数が減少した時期もあったが、浜田駅周辺エリアにホテルが2軒新設され、市内の宿泊キャパシティが増加したことや、工事関係の長期宿泊などの影響もあり2021年は宿泊者数が増加した。							
④ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	1,267人	-174.9%	D	O	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	1,267人
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-174.9%
	A	C	B	C	C	D	D
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。2021年度は、県内の修学旅行の利用が増えたことで、2020年度より増加した。県内、県外へも営業活動も行った。							
【総合戦略の総括】 広島方面への営業活動を実施したものの、大口のリピーター団体からの申請が減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により合宿自体が開催されなかつたこともあり、目標値に届かなかつた。 要綱改正も行い、利便性向上を図った。							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の7年間の累計	0回	15回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	2回	2回	4回	12回	0回	1回
	26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	160.0%	160.0%	166.7%
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を年間10件以上（134件）に修正 ＜目標達成＞	0回	21回	25回	119.0%	A		観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	2回	2回	4回	12回	0回	1回
	-	-	-	-	-	114.3%	119.0%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントの開催が難しかつた。							
【総合戦略の総括】 新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントを開催すること自体が難しくなつた。また開催方法の検討などこれまで通りの開催が難しくなつたため、今度の開催方法についてはよく検討する必要がある。							

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による7年間の累計	1社	10社					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1社	3社	1社	0社	1社	0社	0社
	10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%
	B	A	A	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を12社に修正	1社	12社	6社	50.0%	B	○	産業振興課 (商工労働課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1社	3社	1社	0社	1社	0社	0社
	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%
	-	-	-	-	-	B	B
【進捗状況】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ここ数年企業誘致活動ができておらず、島根県においても立地計画認定は1件にとどまるなど影響が大きかった。						
【総合戦略の総括】	新型コロナウイルス感染症の影響で企業招聘ができていない。全体目標の達成へまだまだの状況である。						

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	39人
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-54.5%
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	39人	-41.9%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	39人
	-	-	-	-	-	-9.3%	-41.9%
	-	-	-	-	-	C	C
【進捗状況】	浜田・江津地区雇用推進協議会と連携し新規学卒者向けの事業を実施したが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。						
【総合戦略の総括】	地元就職への働きかけや浜田・江津地区的合同企業説明会、働く@浜田での地元企業の魅力発信を行ったが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者が多く、目標値には届かなかった。						

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり・	4項目	4個
----------------------------	-----	----

数値目標	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
出生数	442人	450人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	302人	
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-1250.0%	-1825.0%	-1750.0%	
	C	D	D	D	-	-	-	
2019年度以降の目標値を400人に下方修正	442人	400人	302人	-233.3%	D		子ども・子育て支援課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	302人	
	-	-	-	-	-138.1%	-247.6%	-233.3%	
	-	-	-	-	D	D	D	
【進捗状況】 妊娠期からの切れ目ない人的支援の継続と、不妊治療費の助成拡充、新生児子育て応援金の新設、第3子以降保育料及び保育所等給食費無償化など、経済的支援を拡充し、対前年度比6人の増となった。								
【総合戦略の総括】 市全体の人口と共に減少傾向は続き、2018年度以降の減少幅は特に大きく、2019年度から目標値を下方修正した。2020年度には300人を下回ったが、妊娠期からの切れ目ない人的支援の継続と、経済的支援の拡充を行い、2021年度は微増となった。								

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○	子ども・子育て支援課	
※全ての妊娠婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価
	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
<目標達成>	A	A	A	A	A	A	A	A
【進捗状況】 2016 (H28) 年10月に市役所本庁舎（子ども・子育て支援課）内に設置以来、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施している。 2022 (R4) 年4月、野原町への新築移転により、子育て支援センターと同じ建物内に設置され、より連携を強化し、支援している。								
【総合戦略の総括】 子育て世代包括支援センターとして2016年10月に本庁舎内に設置し、全ての妊娠婦の状況を継続的に把握するとともに、妊娠期から子育て期までの総合的相談及び支援をワンストップで行い、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、切れ目ない支援を実施している。 同センターの母子保健の機能と、老朽化した子育て支援センターで実施している子育て支援の機能を併せて新たに施設整備の上、2022年4月に開所する方針となり、新築移転に向けて、より連携が強化されるよう、検討・準備を行った。								

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	1,820人	
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	75.0%	-37.5%	-68.8%	
	A	A	A	B	-	-	-	
2019年度の目標値を2,000人に上方修正	1,875人	2,000人	1,820人	-44.0%	B	○	子ども・子育て支援課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	1,820人	
	-	-	-	-	48.0%	-24.0%	-44.0%	
	-	-	-	-	B	B	B	
【進捗状況】 児童数が減少する中、保護者及び施設ニーズを踏まえた定員設定を行った。								
【総合戦略の総括】 少子化の影響により、目標値には届かなかったが、保護者ニーズに応じた定員設定を行い、待機児童はゼロだった。また、少子化の中でも民間の保育事業者が安定した経営を行えるよう、施設ニーズに沿った定員設定を行った。								

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 放課後児童クラブ定員数 2018年度以降、目標値を875人に上方修正 <目標達成>	740人	850人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	915人
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	122.7%	150.0%	159.1%
	A	B	A	-	-	-	-
	740人	875人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	915人
	-	-	-	100.0%	100.0%	122.2%	129.6%
	-	-	-	A	-	-	-
	740人	905人	915人	106.1%	A	O	子ども・子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	915人
	-	-	-	-	81.8%	100.0%	106.1%
	-	-	-	-	B	A	A
【進捗状況】 2020年10月に30名の定員増となり、目標を達成した。							
【総合戦略の総括】 放課後児童クラブの増設等により、目標値である905人を達成し、現在、待機児童はいない状況である。							

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域子育て支援拠点数 <目標達成>	2施設	3施設					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	4施設
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	200.0%
	C	A	A	A	-	-	-
	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	O	子ども・子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	4施設
	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%
	-	-	-	-	A	A	A
【進捗状況】 2018年度に三隅地域、2019年度に旭地域に新たに子育て支援拠点施設が開所した。 また、当市の子育て支援ネットワークの中核施設である「子育て支援センターすくすく」について、2022年度の新築移転に向けて整備を行った。							
【総合戦略の総括】 地域バランスを考慮しながら、新たに子育て支援拠点施設2施設を開所することができた。このことにより、子育て中の親子の交流、育児相談、子育てに関する情報提供等を実施し、地域における子育て力の向上に寄与した。							

数値目標	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
<u>社会増減数（転入－転出）</u>	-319人	-260人	-458人	-235.6%	D		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	-392人	-118人	-473人	-366人	-296人	-170人	-458人
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	39.0%	252.5%	-235.6%
	D	A	D	C	B	A	D
【進捗状況】							
対前年度比で、転入は1,505人で270人減、転出は1,963人で18人増となり、転入者が大幅に減少した。新型コロナウイルス感染症による影響が読みづらいが、今後も新たな生活様式への取組を一層進める必要がある。							
【総合戦略の総括】							
7年間の平均値としては-324人の社会減となり、策定時現状値を下回る結果であった。転入転出については2~3年に一度大きな変動があり、分析やアンケート調査を実施しているが、新型コロナウイルス感染症による影響もあり大きな改善は見込めなかった。今後は、2021年度から取組を進めている総合戦略プラスで掲げた「浜田で出会い・結婚・出産・子育て」応援プログラム等の若者対策を着実に展開していく必要がある。							

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① U・Iターン者数	34人	45人					
※各支援制度等を通じたU・Iターン者の数 (うちIターン者数)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	73人 (36人)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	110人 (94人)
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	509.1%	845.5%	690.9%
	A	A	B	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	110人 (94人)	115.2%	A	O	定住関係人口推進課 (政策企画課)
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	73人 (36人)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	110人 (94人)
	-	-	-	72.7%	84.8%	140.9%	115.2%
	-	-	-	B	B	A	A
【進捗状況】							
市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は2020年度に比べて減少した。また、島根県人口動態調査による数値も減少した。【参考】石見部他市の2021年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）浜田市183人（2020年度浜田市209人）							
【総合戦略の総括】							
定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② U・Iターン者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	1回	0.0%	B	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	2回	2回	2回	3回	2回	1回
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	B	B	B	B	A	A	B
【進捗状況】 年2回計画していたU・Iターン者との意見交換会及び交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、直前で交流会が中止となつたため、1回の実施となつた。							
【総合戦略の総括】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を移住定住支援組織と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるように努めた。							
③ U・Iターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	343人	286人	251人	202人	326人	327人	524人
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	202.9%	205.7%	768.6%
	A	A	C	C	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を300人に修正 ＜目標達成＞	255人	300人	524人	597.8%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	343人	286人	251人	202人	326人	327人	524人
	-	-	-	-	-	160.0%	597.8%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響による、東京圏から地方への移住の流れがある中で、新たな施策の取組や定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がつた。							
【総合戦略の総括】 定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップサービスで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。							
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	18件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	30件	66件	71件	81件	70件	74件	58件
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	1140.0%	1220.0%	900.0%
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を60件に上方修正	13件	60件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	30件	66件	71件	81件	70件	74件	58件
	-	-	-	144.7%	121.3%	129.8%	95.7%
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を71件に修正	13件	71件	58件	77.6%	B	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	30件	66件	71件	81件	70件	74件	58件
	-	-	-	-	-	105.2%	77.6%
	-	-	-	-	-	A	B
【進捗状況】 専用HPや市報、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めるとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めたが、新型コロナウイルス感染症による行動制限が長期化したことにより、登録件数は減少した。							
【総合戦略の総括】 制度周知と、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた結果、空き家バンクの認知度が高まり、空き家の利活用に繋がつた。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数		162人	200人					
※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	82人	
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	-210.5%	
	A	A	B	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を250人に上方修正		162人	250人	82人	-90.9%	C	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	82人	
	-	-	-	150.0%	187.5%	-77.3%	-90.9%	
	-	-	-	B	A	C	C	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが実施しにくい状況となり、参加者数も減少した。								
【参考】2021年度市内のイベント等による成婚組数5件								
【総合戦略の総括】 市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。市が主催するセミナーについては、2019年度に業務委託を行い、2021年度からは、民間団体が自主事業として行うこととなった。								

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合		83.5%	88.0%					
※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	88.2%
		44.4%	-84.4%	-	75.6%	117.8%	133.3%	104.4%
		A	C	-	B	A	-	-
	小6	83.5%	90.0%	88.2%	72.3%	B	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	88.2%
		-	-	-	-	-	92.3%	72.3%
		-	-	-	-	-	B	B

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
②		74.1%	78.0%					
2020年度以降、目標値を90%に上方修正	中3	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	90.9%
		115.4%	-64.1%	-	300.0%	438.5%	364.1%	430.8%
		A	C	-	A	A	-	-
	中3	74.1%	90.0%	90.9%	105.7%	A	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	90.9%
		-	-	-	-	-	89.3%	105.7%
<目標達成>		-	-	-	-	-	B	A

【進捗状況】								
中学校においては、地域を題材にして生徒自らが地域についての課題を設定し、情報を収集・整理し、解決に向けた取組について考え、表現をする総合的な学習に取り組んでいる。このような身近な課題の解決に向かった主体的な学びの積み重ねが、役に立つとの思いを抱かせ、目標を達成したことにつながったと考える。小学校においても、目標達成には至っていないが、目標値に近い数値である。学習したことと地域に発信したり、地域からの評価によって学びの充実感を味わえるようにしていくことが必要である。								
【総合戦略の総括】								
中学校においては、2020年度に目標値を80%から90%に上方修正をしたが達成した。小学校においては、当初設定した目標値90%に0.8%届かなかつたが、目標値に迫っている。各学校においては、地域の「ひと、もの、こと」を題材としながら、児童生徒が課題を設定し、解決のゴールを明確にした取組を継続してきた。このことにより、学習したことが身近な生活につながっていることや、このような学び方が将来に役立つとの実感をもつことにつながったと考える。小学校においては、まずは児童が自分事として課題を捉え設定していく取組を充実する必要がある。								

重要業績評価指標 (KPI)			基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 2020年度以降、目標値を80%に上方修正	小6	57.7%	63.0%							
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	76.5%		
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	345.3%	337.7%	354.7%		
		A	A	A	A	A	-	-		
	小6	57.7%	80.0%	76.5%	84.3%	B	○	学校教育課		
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価	
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	76.5%		
		-	-	-	-	-	80.3%	84.3%		
		-	-	-	-	-	B	B		
④ 2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	中3	52.7%	58.0%							
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	84.0%		
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	511.3%	637.7%	590.6%		
		A	A	A	A	A	-	-		
	中3	52.7%	80.0%	84.0%	114.7%	A	○	学校教育課		
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価	
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	84.0%		
		-	-	-	-	-	123.8%	114.7%		
		-	-	-	-	-	A	A		
【進捗状況】 中学校においては目標を達成し、小学校においても目標値に近い数値となっている。総合的な学習の時間において意欲的に主体的に学んでいくためには、課題設定が重要である。身近な課題を児童生徒自らが設定することで、情報収集、整理・分析、まとめ・表現といった探究的な学習が可能となっていると考える。小学校においては、児童自らが課題を設定していくための営みを重視していく必要がある。										
【総合戦略の総括】 小中学校共に2020年度に目標値を小学校は65%から80%、中学校は60%から80%に上方修正をした。中学校においては、この目標を達成した。小学校については、3.5%届かなかったが目標値に迫っている。策定時の現状値と2021年度の数値を比較すると、小学校は18.8%の伸び(57.7%→76.5%)、中学校は31.3%(52.7%→84.0%)伸びている。総合的な学習の時間の指導で大切にしなければならない課題設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現といった一連の探究活動をサイクル化しながら各学校が取り組んできた成果であると考える。										
⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数	52事業	78事業	62事業	38.5%	C		学校教育課 (生涯学習課)			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価		
	61事業	62事業	79事業	83事業	105事業	74事業	62事業			
	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	203.8%	84.6%	38.5%			
	A	A	A	A	A	B	C			
	【進捗状況】 26の全てのまちづくりセンターにおいて事業実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業を中止するセンターが複数見られたことにより、例年と比較して達成率が減少した。									
【総合戦略の総括】 7年間の事業実施数の平均は約75事業と目標値から劣後しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止をしたことが要因であると考えられる。今後も各まちづくりセンターにおいて、感染症対策を徹底したうえで事業実施できるよう取り組む。										

重要業績評価指標 (KPI)			基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数 <目標達成>	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○	学校教育課 (生涯学習課)			
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	7年間の評価	
		8団体	8団体	8団体	9団体	9団体	9団体	9団体		
		83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A	A	A	A	A		
	A	【進捗状況】 各中学校区エリアにおいて、例年通りエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。								
		【総合戦略の総括】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し概ね目標を達成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、ネットワーク会議や事業の頻度は減少したが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取りながらふるさと郷育の推進に努めた。								

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり・

11項目

11個

数値目標	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	81%	60.4%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66%	70%	71%	71%	75%	75%	81%
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	60.4%
	A	A	B	B	B	C	B

【進捗状況】
新たに2つの地区まちづくり推進委員会が設立された。また、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行い、地区まちづくり推進委員会設立準備会が立ち上った地区もあった。

【総合戦略の総括】
地区まちづくり推進委員会の設立促進のため、認定要綱の見直し、まちづくり総合交付金制度の活用促進等を行い、2016年度以後に、新たに10団体が設立された。
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での話し合いの場を持つことが難しい時期もあったが、組織化に向けての取組を進めることができた。

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕	66%	90%	81%	60.4%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66%	70%	71%	71%	75%	75%	81%
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	60.4%
	A	A	B	B	B	C	B

【進捗状況】
新たに2つの地区まちづくり推進委員会が設立された。また、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行い、地区まちづくり推進委員会設立準備会が立ち上った地区もあった。

【総合戦略の総括】
地区まちづくり推進委員会の設立促進のため、認定要綱の見直し、まちづくり総合交付金制度の活用促進等を行い、2016年度以後に、新たに10団体が設立された。
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での話し合いの場を持つことが難しい時期もあったが、組織化に向けての取組を進めることができた。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 人材育成研修会等の開催回数 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	5回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	3回	3回	3回	2回	2回	1回
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	-33.3%
	C	B	B	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を6回に修正	2回	6回	1回	-25.0%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	3回	3回	3回	2回	2回	1回
	-	-	-	-	-	0.0%	-25.0%
	-	-	-	-	-	B	C
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を一部中止したことにより開催回数は目標達成には至らなかった。実施した事業は、オンラインにより開催した。	○						
【総合戦略の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの開催はできなかったものの、研修会等の開催により、地域リーダーの育成や協働のまちづくりの必要性など住民主体のまちづくりの推進に向けた機運の醸成を図ることができた。	○						
③ 市民団体の補助事業申請件数 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	12件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7件	6件	9件	12件	13件	11件	15件
	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	80.0%	160.0%
	B	C	B	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を15件に修正 <目標達成>	7件	15件	15件	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7件	6件	9件	12件	13件	11件	15件
	-	-	-	-	-	50.0%	100.0%
	-	-	-	-	-	B	A
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施における感染症対策に係る経費も補助の対象となることを周知した。感染症対策を実施しながら活動を再開された団体が多く、申請件数がコロナ前程度に回復した。	○						
【総合戦略の総括】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも最終年度において、目標達成することができた。市民活動団体が行う公益活動の促進と、市民参加機会の創出に寄与することができた。	○						

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 市民交流促進事業実施件数 <small>※大学等と市民団体とが実施する交流事業の7年間の合計件数</small>	6件	42件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	12件	10件	16件	12件	1件	1件
	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	147.6%	158.3%	161.1%
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を50件に修正 <目標達成>	6件	50件	64件	131.8%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	12件	10件	16件	12件	1件	1件
	-	-	-	-	-	129.5%	131.8%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学等が市民との交流活動を自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。						
【総合戦略の総括】	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以後申請件数が伸びなかつたものの、2018年度に学生等から申請できるように見直しを図ったことや事業の積極的な周知によって、大学等と市民との交流促進に寄与することができた。						

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 県立大学との共同研究実施件数 <small>※県立大学と浜田市が実施する共同研究の7年間の合計件数</small>	4件	20件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	6件	7件	6件	5件	5件	6件	6件
	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	145.0%	193.8%	231.3%
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を24件に修正 <目標達成>	4件	24件	41件	185.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	6件	7件	6件	5件	5件	6件	6件
	-	-	-	-	-	155.0%	185.0%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】	教育、交通、福祉及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症対策のため報告会はオンラインで実施された。						
【総合戦略の総括】	市の活性化に資する様々な分野の調査研究の実施、市に対する政策提言がなされた。 市が抱える様々な課題に対し、市と大学が課題解決の必要性について共通認識を持ち、連携して取り組むことができたことにより、実施件数増加につながった。						
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数 <small>※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアーパートナーの7年間合計人数</small>	38人	850人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	248人	273人	251人	258人	288人	0人	29人
	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	155.1%	157.6%	161.2%
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を1,000人に修正 <目標達成>	38人	1,000人	1,347人	136.1%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	248人	273人	251人	258人	288人	0人	29人
	-	-	-	-	-	133.1%	136.1%
	-	-	-	-	-	A	A
【進捗状況】	新型コロナウイルス感染拡大防止のためバスツアーは実施できず、オンライン形式で行った。 オンラインツアーフォームの形式に馴染みがないことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な周知ができなかつたことから参加者数が伸びなかつた。						
【総合戦略の総括】	新型コロナウイルス感染症の影響により、近年はバスツアーの実施ができなかつたが、多くの新入生に参加していただき、浜田の魅力を知っていただく機会を提供することができた。						

3 公共交通の充実

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人／便	2.0人／便以上	1.5人／便	-25.0%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2.0人／便	1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	1.4人／便	1.1人／便	1.5人／便
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	-25.0%
	A	C	C	C	C	C	C
【進捗状況】							
従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響も継続しており、目標達成には至らなかった。							
【総合戦略の総括】							
人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加の影響が予想以上に大きく、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難であった。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響した。							

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人／便	1.8人／便以上	1.3人／便	-27.8%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.6人／便	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	1.7人／便	1.4人／便	1.3人／便
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	-27.8%
	B	C	B	A	C	C	C
【進捗状況】							
従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響が継続しており、目標達成には至らなかった。							
【総合戦略の総括】							
人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇の影響が予想以上に大きく、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難であった。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響した。							

③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1団体	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	A	B	A	A	A	A	A
【進捗状況】							
3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。							
【総合戦略の総括】							
コミュニティワゴン運送に取り組む地区では、貴重な移動手段として定着している。 一方で、ドライバーの維持や財源の確保等、活動継続に向けた課題解決が必要となっている。							

④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を6か所に修正 <目標達成>	3か所	5か所					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3か所	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所
	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	150.0%
	A	A	A	A	A	-	-

【進捗状況】	6か所	6か所	6か所	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3か所	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所
	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%
	-	-	-	-	-	A	A
【総合戦略の総括】							

【進捗状況】	6か所	6か所	6か所	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3か所	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所
	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○	まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
＜目標達成＞	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	26公民館
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	A	A	A	B	A	A	A
【進捗状況】							
全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努めた。							
【総合戦略の総括】							
全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施を中止せざるを得ないことがあったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれのセンターにおいても計画していた事業を実施し、地域課題の解決に資することができた。今後も協働のまちづくりの推進のため、各センターにおいて引き続き事業実施に向けて取り組む。							

1 出会い・結婚・出産への支援～子どもの数を0人から1人へ～

重要業績評価指標（KPI）	2020年度基準値	2025年度目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 結婚新生活支援事業交付件数 ※5年間の累計件数	0件	550件	127件	23.1%	A	定住関係人口推進課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	127件	-	-	-	-		
	23.1%	-	-	-	-		
	A	-	-	-	-		
【進捗状況】 広報はまだ、市HPやケーブルテレビ等による広報に加え、婚姻届提出時のチラシ配布、未申請者に対する案内など、積極的に制度周知をしたこともあり、申請件数は見込み件数を上回った。							
【今後の取組】 引き続き、結婚に伴う経済的な支援を行い、定住促進及び少子化対策の推進を図る。							
② 認定事業所数 ※5年間の累計事業所数	0事業所	70事業所	0事業所	0.0%	D	子ども・子育て支援課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	0事業	-	-	-	-		
	0.0%	-	-	-	-		
	D	-	-	-	-		
【進捗状況】 2021年度末に実施要綱を制定し、2022年度から事業開始となった。							
【今後の取組】 事業の周知をホームページで行っているが、他の方法を検討し、事業の周知を図る。							
重要業績評価指標（KPI）	2019年度基準値	2025年度目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	担当課	
③ 一般不妊治療費助成件数 ※5年間の累計件数	63件	350件	48件	13.7%	B	子ども・子育て支援課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	48件	-	-	-	-		
	13.7%	-	-	-	-		
	B	-	-	-	-		
【進捗状況】 2009年度に市の独自事業として助成限度額1回あたり3万円で開始。順次助成額を引き上げ、2021年度には助成限度額10万円に拡充した。2021～2025年度の累計件数として350件を目標値としており、1年あたり70件とすると、少し下回っているが、不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減につながった。							
【今後の取組】 治療の保険適応に伴い、事業を拡充し、引き続き安心して治療を行えるよう支援する。							
④ 特定不妊治療費助成件数 ※5年間の累計件数	32件	200件	57件	28.5%	A	子ども・子育て支援課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	57件	-	-	-	-		
	28.5%	-	-	-	-		
	A	-	-	-	-		
【進捗状況】 2016年度から県の特定不妊治療費助成限度額に75,000円上乗せする形で市の助成を開始し、2021年度には助成限度額125,000円に拡充した。2021～2025年度の累計件数として200件を目標値としており、1年あたり40件とすると、大きく上回る結果となり、不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減につながった。							
【今後の取組】 治療の保険適応に伴い、事業を拡充し、引き続き安心して治療を行えるよう支援する。							

2 第3子以降の出生に向けた支援 ~理想の子どもの数へ~

重要業績評価指標 (KPI)	2020年度 基準値	2025年度 目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 第3子以降出生祝い金交付件数 ※5年間の累計件数	0件	350件	57件	16.3%	C	子ども・子育て支援課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	57件	-	-	-	-		
	16.3%	-	-	-	-		
	C	-	-	-	-		
【進捗状況】 2021年度から新生児子育て応援金として支給開始。対象を第3子以降に限らず第1子、第2子も対象とした。支給額は第1子・第2子は5万円、第3子以降は30万円とした。 年間70件を見込んでいたが、目標値を下回った。							
【今後の取組】 幅広い周知方法を検討する。							

3 若者の暮らしやすいまちづくり～若者の社会減を減らす～

重要業績評価指標 (KPI)	2020年度 基準値	2025年度 目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 15歳から39歳までの人口	10,740人	10,000人	10,090人	12.2%	B	政策企画課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	10,090人	-	-	-	-		
	12.2%	-	-	-	-		
	B	-	-	-	-		
【進捗状況】 10,000人を維持するという目標は達成しているが、減少幅を毎年150人程度にとどめることに対しては、2020年10月1日現状値10,740人から650人減と大幅な減となった。 島根県人口動態調査による15-39歳の主な移動理由は、転入転出とともに「転勤」「就職」であった。							
【今後の取組】 総合戦略プラスで掲げた「浜田で出会い・結婚・出産・子育て」応援プログラム等の若者対策を着実に展開し、若者が暮らしやすいまちづくりの推進に向けた横断的な取組を図っていく。							

4 新たな生活様式への対応～新たな生活様式へ～

重要業績評価指標 (KPI)	2020年度 基準値	2025年度 目標値	2021年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 高速情報通信網 市内カバー率	80.72%	100%	100%	100.0%	A	政策企画課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	100%	-	-	-	-		
	100.0%	-	-	-	-		
	A	-	-	-	-		
【進捗状況】 市内全域の幹線を光回線に整備した。 2022年度以降は各世帯の宅内工事を実施していく。							
【今後の取組】 2025年度までに全ての対象世帯の宅内工事を実施し、光回線を利用できるよう整備を行う。							
② 地域情報化計画の策定	0%	100%	100%	100.0%	A	政策企画課	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	100%	-	-	-	-		
	100.0%	-	-	-	-		
	A	-	-	-	-		
【進捗状況】 「浜田市地域情報化推進計画」を策定した。 2022年度以降は計画に沿い情報化を行っていく。							
【今後の取組】 策定した計画を推進し、情報化を進めるとともに、毎年度進捗確認および事業の見直しを行うことにより、情報通信技術の進化に対応する。							

地方創生推進交付金

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	事業開始前	目標値	2021年度現状値	達成率	進捗評価	担当課			
【高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト】 ④ 「高校を核とした関係人口」の数 （＝地域みらい留学生数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人+地域外からの高校への応援者数） ※県内外32市町村の5年間の累計	2,360人	4,855人	3,948人	81.3%	B	学校教育課 (生涯学習課)			
⑤ 「都市部での地方高校全国説明会」参加者数 ※県内外32市町村の5年間の累計 <目標達成>	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度				
	目標値	2,560人	4,855人	4,403人	-				
	実績値	4,239人	3,984人	-	-				
	達成率	165.6%	81.3%	-	-				
	評価	A	B	-	-				
	2,093人	3,706人	4,004人	108.0%	A	学校教育課 (生涯学習課)			
⑥ 「地域課題解決学習全国大会」エントリー プロジェクト件数 ※県内外32市町村の5年間の累計 <目標達成>	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度				
	目標値	2,293人	3,706人	4,360人	-				
	実績値	3,456人	4,004人	-	-				
	達成率	150.7%	108.0%	-	-				
	評価	A	A	-	-				
	292件	593件	773件	130.4%	A	学校教育課 (生涯学習課)			
⑦ 「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数 ※県内外32市町村の5年間の累計 <目標達成>	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度				
	目標値	322件	593件	970件	-				
	実績値	439件	773件	-	-				
	達成率	136.3%	130.4%	-	-				
	評価	A	A	-	-				
	55団体	74団体	78団体	105.4%	A	学校教育課 (生涯学習課)			
【進捗状況】									
本プロジェクトは、全国に広がっており、共学共創ネットワークに参加する自治体や学校が増えている。これにより、連携自治体が増えたことから、申請主体の島根県では、目標値の再設定を行っている。									
本市においては、HAMADA教育魅力化コンソーシアムを設立し、1年が経過する中、各学校の特色を活かした学びによる人づくりを支援する体制が着実に進んでいる。									
HAMADA教育魅力化コンソーシアムでは、市内の高校との協働を通じて、高校生の「探求的な学習」や主体的な地域活動への参画を支援することで、自分のことだけでなく、「地域」や「未来」のことを考える人づくりを目指している。									
本市としてもHAMADA教育魅力化コンソーシアムの取組への支援を通じて、地域活性化の好循環に繋げていく。									
【今後の取組】									
「高校を核とした関係人口」の数については、2020年度実績で大幅に増加させることができたため、その反動もあり2021年度は2020年度に比較すると減少した。ただし、2020年度では、目標値を大きく上回っていることから、高水準を維持できていると考えている。									
本市においては、HAMADA教育魅力化コンソーシアムを通じて、浜田市内の県立高等学校及び県立特別支援学校の「地域とともににある学校づくり」を推進し、卒業した生徒を還流させる仕組みとして、卒業生ネットワークの構築を目指す。									